

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 英恒
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,060,336	6,130,677	12,181,437
経常利益 (千円)	117,780	269,358	398,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,903	210,407	262,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,438	283,421	302,003
純資産額 (千円)	775,988	1,698,875	1,408,963
総資産額 (千円)	7,987,088	8,304,977	8,504,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.62	25.15	32.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.61	25.07	-
自己資本比率 (%)	9.7	20.4	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,487	635,022	662,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,502	74,537	314,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,910	579,191	236,089
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,085,192	997,927	996,054

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.81	12.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第103期(平成29年3月期)は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、欧米における経済政策の動向に不透明さはあるものの着実な回復基調を維持しました。中国ではインフラ関連の投資拡大等から安定的な成長が継続しました。国内においても、雇用情勢の改善に伴い緩やかな回復傾向にあり、設備投資や生産動向も堅調に推移しました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、6,130百万円（前年同期は6,060百万円）と前年同期比1.2%の微増となりました。営業利益は330百万円（前年同期は311百万円）、経常利益は269百万円（前年同期は117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期は67百万円）と増益となりました。

当四半期は、日本・中国・タイの三極生産体制の整備、新規顧客開拓等、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進・強化に取り組んでまいりました。また、継続した原価低減活動や高付加価値製品の創出、計画的な生産対応により操業度の向上に取組み、更なる収益力の強化を推進した結果、営業利益は前年同期比19百万円の増加となりました。

また、営業外損益面では、前年は為替変動の影響により為替損失や香港事務所閉鎖費用等が生じましたが、当四半期は大きな損失計上はなく、経常利益は想定を上回る増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,304百万円（前連結会計年度末比199百万円の減少）（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては6,606百万円（前連結会計年度末比489百万円の減少）（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円の計上、及び為替換算調整勘定が85百万円増加したこと等により、純資産は1,698百万円（前連結会計年度末比289百万円の増加）（前連結会計年度末比20.6%増）となりました。また、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末比3.9ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1百万円増加し、997百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、635百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益268百万円、減価償却費165百万円及び仕入債務の増加額86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出236百万円等による資金の減少、及び定期預金の純減少額164百万円等による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、579百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額215百万円及び長期借入金の返済による支出399百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,367,468	8,367,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,367,468	8,367,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,367,468	-	1,039,484	-	509,910

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インテグラル・オーエス投資事業組合1号	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,198,095	26.27
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラントウキョウサウスタワー17階	273,000	3.26
山口 貴弘	東京都新宿区	251,400	3.00
SPRING L,.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104 CAYMAN ISLANDS	243,005	2.90
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	209,800	2.51
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.15
松田 健太郎	富山県富山市	162,000	1.94
株式会社一六商事ホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目2番20号	143,900	1.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 社(常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	143,200	1.71
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	130,300	1.56
計	-	3,934,700	47.02

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,366,200	83,662	-
単元未満株式	普通株式 1,168	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,367,468	-	-
総株主の議決権	-	83,662	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100		100	0.0
計	-	100		100	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	技術・品質保証本部統括 自動車部品事業本部統括	取締役副社長	設計技術製品開発本部統括	佐分 淑樹	平成29年7月1日
専務取締役	製造本部統括	専務取締役	センサ事業本部統括	金見 廣幸	平成29年7月1日
専務取締役	エレメント・空調・カスタム部品 事業本部統括兼エレメント・空調・ カスタム部品事業本部長兼総合 経営企画本部長兼エレメント部 品事業部長	専務取締役	エレメント部品事業本部統括兼 エレメント部品事業本部長兼総 合経営企画本部長兼エレメント 部品事業部長	工藤 敦基	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,163,927
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2 2,568,536	1, 2 2,411,778
商品及び製品	645,532	748,854
仕掛品	794,301	756,530
原材料及び貯蔵品	677,863	658,946
その他	122,776	104,142
流動資産合計	6,135,465	5,844,180
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	760,277
その他(純額)	1,326,276	1,404,059
有形固定資産合計	2,105,345	2,164,336
無形固定資産	13,816	37,684
投資その他の資産	1 250,122	1 258,775
固定資産合計	2,369,285	2,460,796
資産合計	8,504,750	8,304,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	1,113,722
短期借入金	3 1,680,897	3 1,469,134
1年内返済予定の長期借入金	4 889,828	4 882,062
未払法人税等	128,113	93,739
その他	1,161,796	1,114,217
流動負債合計	4,875,231	4,672,875
固定負債		
長期借入金	4 1,458,826	4 1,170,801
退職給付に係る負債	646,897	653,324
資産除去債務	28,886	24,481
その他	85,942	84,618
固定負債合計	2,220,554	1,933,225
負債合計	7,095,786	6,606,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	496,990	286,583
自己株式	73	73
株主資本合計	1,052,330	1,262,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	6,765
為替換算調整勘定	394,595	479,871
退職給付に係る調整累計額	48,001	59,107
その他の包括利益累計額合計	354,516	427,529
新株予約権	2,117	8,607
純資産合計	1,408,963	1,698,875
負債純資産合計	8,504,750	8,304,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	6,060,336	6,130,677
売上原価	4,905,275	4,908,258
売上総利益	1,155,060	1,222,418
販売費及び一般管理費	1,843,941	1,891,687
営業利益	311,119	330,730
営業外収益		
受取利息	1,760	1,443
受取配当金	481	612
助成金収入	485	202
その他	6,950	3,852
営業外収益合計	9,678	6,110
営業外費用		
支払利息	59,451	47,101
新株発行費	242	100
手形売却損	1,628	941
為替差損	101,967	14,876
その他	39,726	4,462
営業外費用合計	203,016	67,483
経常利益	117,780	269,358
特別利益		
固定資産売却益	896	-
特別利益合計	896	-
特別損失		
固定資産除却損	203	499
特別損失合計	203	499
税金等調整前四半期純利益	118,473	268,858
法人税、住民税及び事業税	46,005	58,545
法人税等調整額	4,563	94
法人税等合計	50,569	58,451
四半期純利益	67,903	210,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,903	210,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	67,903	210,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,157
為替換算調整勘定	246,142	85,276
退職給付に係る調整額	55,697	11,105
その他の包括利益合計	189,341	73,013
四半期包括利益	121,438	283,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,438	283,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,473	268,858
減価償却費	174,956	165,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,056	2,107
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,597	14,203
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,565	29,766
受取利息及び受取配当金	2,242	2,056
支払利息	59,451	47,101
手形売却損	1,628	941
為替差損益(は益)	17,568	8,160
固定資産除却損	203	499
固定資産売却損益(は益)	896	-
売上債権の増減額(は増加)	318,928	196,805
たな卸資産の増減額(は増加)	143,271	12,883
仕入債務の増減額(は減少)	250,942	86,259
その他	46,587	30,962
小計	433,949	772,310
利息及び配当金の受取額	2,237	2,060
利息の支払額	60,371	54,695
手形売却に伴う支払額	1,628	941
法人税等の支払額	10,894	83,711
法人税等の還付額	195	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,487	635,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,288	236,147
有形固定資産の売却による収入	1,039	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,691
投資有価証券の取得による支出	2,400	0
貸付金の回収による収入	-	1,230
定期預金の純増減額(は増加)	44,000	164,400
敷金及び保証金の差入による支出	3,495	372
敷金及び保証金の回収による収入	3,642	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,502	74,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	308,897	215,962
長期借入れによる収入	570,000	100,000
長期借入金の返済による支出	329,258	399,751
リース債務の返済による支出	75,586	63,478
株式の発行による収入	3,805	-
その他	52	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,910	579,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,280	20,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,614	1,873
現金及び現金同等物の期首残高	391,577	996,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,192	1,997,927

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	4,070千円	1,973千円
投資その他の資産	8,670千円	8,730千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	154,073千円	185,575千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,250,000千円	1,250,000千円
差引額	150,000千円	150,000千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
借入実行残高	452,250千円	376,650千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	40,275千円	49,348千円
給与手当及び賞与	266,984千円	323,054千円
荷造運賃	87,078千円	78,954千円
販売手数料	10,990千円	12,492千円
減価償却費	19,254千円	15,555千円
支払手数料	92,808千円	86,809千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,409,592千円	1,163,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	324,400千円	166,000千円
現金及び現金同等物	1,085,192千円	997,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8.62円	25.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	67,903	210,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,903	210,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,880	8,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.61円	25.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	26
(うち新株予約権)(千株)	2	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。